

(独)日本学生支援機構

<https://www.jasso.go.jp/>

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

優れた学生等であって経済的理由により修学に困難があるものに対し、次代の社会を担う豊かな人間性を備えた人材の育成に資するとともに、教育の機会均等に寄与することを目的として、学資の無利子貸与事業(財投活用分)及び有利子貸与事業を行っている。
(参考)財政投融資対象外の事業としては、特に優れた学生等であって経済的理由により著しく修学に困難があるものに対し、学資の無利子貸与事業・給付事業を行うほか、留学生支援事業、学生生活支援事業がある。

2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

5年度財政投融資計画額	4年度末財政投融資残高見込み
5,881	63,513

3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区 分	4年度	5年度	増 減
1.国の支出(補助金等)	1,499	1,066	△432
2.国の収入(国庫納付等) ※	△19	△488	△469
3.出資金等の機会費用分	0	0	+0
1~3 合計=政策コスト(A)	1,480	578	△901
分析期間(年)	26年	26年	-

② 投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

区 分	4年度	5年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	1,480	578	△901
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	0	0	+0
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	1,480	578	△901
国の支出(補助金等)	1,499	1,066	△432
国の収入(国庫納付等) ※	△19	△488	△469
剰余金等の機会費用分	-	-	-
出資金等の機会費用分	-	-	-

③ 経年比較分析(対前年度実質増減額の算出)

(単位:億円)

		4年度	5年度	単純増減
政策コスト	単純比較(調整前)	1,480	578	△901
	経年比較(調整後)	1,371	1,172	△199

【実質増減額の要因分析】

○ 政策コストの増加要因

- ・5年度新規融資分の利差によるコスト増 (+62億円)
- ・新規融資等による管理費の増によるコスト増 (+43億円)
- ・返還免除実績の増によるコスト増 (+25億円)

○ 政策コストの減少要因

- ・繰上償還の増によるコスト減 (△64億円)
- ・貸倒の減によるコスト減 (△34億円)
- ・3年度実績確定及び4年度見込改定によるコスト減 (△16億円)
- ・その他(運用収入の増によるコスト減等) (△215億円)

④ 発生要因別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A)5年度政策コスト【再掲】	578
① 繰上償還	△3
② 貸倒	282
③ その他(利ざや等)	299

⑤ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

(A) 政策コスト【再掲】	前提金利+1% ケース	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※	3. 出資金等の機会費用
578	△119	△698	△111	△587	+0

(A) 政策コスト【再掲】	貸倒償却額+1% ケース	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※	3. 出資金等の機会費用
578	590	+11	+11	+0	-

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※ 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。例: △100億円…100億円の国庫納付等を表す。

4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ① 試算の対象：日本学生支援機構が行う奨学金事業のうち、無利子貸与事業(財投活用分)及び有利子貸与事業を試算。
- ② 試算の対象事業規模：令和4年度末貸与残高66,000億円に加え、5年度決定の事業費5,950億円及びその学年進行分の貸与を実行した場合について試算。
- ③ 分析期間：既往の貸与金残高に加え、上記②に基づき貸与(最長で医学部等の6年間)を行い、その後回収(最長20年間)が完了するまでの26年間。
- ④ 貸与利率については3%を上限とし、無利子貸与事業については全期間に渡って無利子、有利子貸与事業については在学中は無利子である。
- ⑤ 管理費については、日本学生支援機構の一般管理費から奨学金貸与事業の業務に係る経費を抽出した後、新規融資に係る経費と債権管理等に係る経費とに分類し、新規融資分は学資金貸与額、債権管理等に係る経費は学資金貸与残高の割合に基づき算出している。
- ⑥ 繰上償還については、令和5年度決定における繰上償還率を基に算出している。
- ⑦ 貸付金償却率については、各推定年度末における貸倒引当金見積額を、その翌年度以降の分析期間中に償却することとして貸倒償却額を推計しており、合計額1,206億円を令和5年度以降の分析期間中に償却することとしている。

無利子貸与事業(財投活用分)における繰上償還率、貸倒償還率

年 度	(実績)				(見込み)	(計画)	(試算前提)
	30	元	2	3	4	5	6～30年度
繰上償還率	3.929%	2.043%	2.150%	1.766%	1.527%	1.527%	6年度～ 1.527%
貸倒償却率	-	-	-	-	0.018%	0.021%	6年度以降平均 0.530%

有利子貸与事業における繰上償還率、貸倒償還率

年 度	(実績)				(見込み)	(計画)	(試算前提)
	30	元	2	3	4	5	6～30年度
繰上償還率	2.752%	2.527%	2.759%	2.634%	2.527%	2.527%	6年度～ 2.527%
貸倒償却率	0.008%	0.010%	0.006%	0.008%	0.006%	0.008%	6年度以降平均 3.252%

5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

奨学金事業の目的を達成するため、管理費等の運営費交付金、返還免除補填金や回収不能債権補填金の国庫補助金及び利用者の負担を軽減するための政府補給金を受け入れている。

【根拠法令等】

- ・補助金、政府補給金については、下記の法令による。
独立行政法人日本学生支援機構法第23条
「政府は、毎年度予算の範囲内において、機構に対し、第13条第1項第1号に規定する学資の貸与に係る業務に要する費用の一部を補助することができる。」
- ・運営費交付金については、下記の法令による。
独立行政法人通則法第46条第1項
「政府は、予算の範囲内において、独立行政法人に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付することができる。」
- ・政府出資金については、下記の法令による。
独立行政法人日本学生支援機構法第5条第2項
「政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、機構に追加して出資することができる。」

(国庫納付根拠法令)

独立行政法人通則法

第46条の2 独立行政法人は、不要財産であつて、政府からの出資又は支出(金銭の出資に該当するものを除く。)に係るもの(以下この条において「政府出資等に係る不要財産」という。)については、遅滞なく、主務大臣の認可を受けて、これを国庫に納付するものとする。ただし、中期目標管理法の中期計画において第三十条第二項第五号の計画を定めた場合、国立研究開発法人の中長期計画において第三十五条の五第二項第五号の計画を定めた場合又は行政執行法人の事業計画において第三十五条の十第三項第五号の計画を定めた場合であつて、これらの計画に従つて当該政府出資等に係る不要財産を国庫に納付するときは、主務大臣の認可を受けることを要しない。

独立行政法人日本学生支援機構法

- 第18条 機構は、通則法第二十九条第二項第一号に規定する中期目標の期間(以下この項において「中期目標の期間」という。)の最後の事業年度に係る通則法第四十四条第一項又は第二項の規定による整理を行った後、同条第一項の規定による積立金があるときは、その額に相当する金額のうち文部科学大臣の承認を受けた金額を、当該中期目標の期間の次の中期目標の期間に係る通則法第三十条第一項の認可を受けた中期計画(同項後段の規定による変更の認可を受けたときは、その変更後のもの)の定めるところにより、当該次の中期目標の期間における第十三条に規定する業務の財源に充てることできる。
- 2 機構は、前項に規定する積立金の額に相当する金額から同項の規定による承認を受けた金額を控除してなお残余があるときは、その残余の額を国庫に納付しなければならない。
 - 3 前二項に定めるもののほか、納付金の納付の手續その他積立金の処分に関し必要な事項は、政令で定める。

6. 特記事項など

- ① 日本学生支援機構の無利子貸与事業(財投活用分)及び有利子貸与事業の政策コストは、経済的理由により修学に困難のある優れた学生等に対し、長期かつ低利な学資を貸与することにより発生しているものである。当該事業によって、自立し安心して学ぶことができる修学の機会が多くの学生等に提供され、次代の社会を担う豊かな人間性を備えた創造的な人材の育成が図られている。
- ② 本分析は、独立行政法人日本学生支援機構に関する省令第17条第1項第2号及び第3号に基づき、「第一種学資貸与金(財投活用分)の貸与に係る業務」及び「第二種学資貸与金の貸与に係る業務」を経理する区分を対象にしている。
- ③ 将来の利子補給金の負担を軽減するとともに、学生の利便性に資するため、平成19年度の採用者から下記の制度改正を実施した。
 (ア)貸与資金は、在学中を無利子(無利子貸与事業については全期間)としていることから、機構の調達コストを抑制するため短期の民間借入等によるものとし、貸与終了時に学生の利率の選択状況に応じて長期の財政融資資金に借換することとした。
 (イ)有利子貸与事業については、学生が固定制・変動制から選択することを可能とし、財政融資資金の借入をその選択状況に合わせることで金利のミスマッチを解消した。
- ④ 平成16年度採用者より、従来の人的保証に加えて、公益財団法人日本国際教育支援協会による機関保証制度を導入した。令和3年度採用者については、53.8%が機関保証を利用している。
 また、過去3年間の機関保証加入者の推移等については以下のとおりである。

<機関保証加入者の推移(無利子・有利子合計)>

区分	元年度	2年度	3年度
加入件数	236,080件	250,098件	216,447件
加入率	54.0%	55.4%	53.8%

(注)上表の数値は、奨学金新規採用者に対する件数及び率である。

<代位弁済の推移(無利子・有利子合計)>

区分	元年度	2年度	3年度
代位弁済件数	13,073件	12,205件	10,649件
代位弁済額	272.00億円	247.79億円	209.33億円

(注)代位弁済金額は、元金、利息及び延滞金の合計額である。

(参考)当該事業の成果、社会・経済的便益など

① 貸与等実績

ア. 貸与実績 (令和3年度)

689,257人 5,904億円
 (内訳)無利子貸与事業(財投活用分) 3,732人 21億円
 有利子貸与事業 685,525人 5,883億円

イ. 貸与実績 (昭和59年度～令和3年度累計)

5,881,576人 137,824億円
 (内訳)無利子貸与事業(財投活用分) 25,181人 341億円
 有利子貸与事業 5,856,395人 137,483億円

ウ. 貸与残高 (令和3年度末)

3,826,370人 66,639億円
 (内訳)無利子貸与事業(財投活用分) 24,092人 317億円
 有利子貸与事業 3,802,278人 66,322億円

エ. 貸与計画 (令和4年度計画)

726,622人 6,208億円
 (内訳)無利子貸与事業(財投活用分) 1,683人 10億円
 有利子貸与事業 724,939人 6,198億円

オ. 貸与計画 (令和5年度計画)

693,476人 5,950億円
 (内訳)無利子貸与事業(財投活用分) 146人 1億円
 有利子貸与事業 693,330人 5,949億円

(注)ウの貸与人員には、返還中及び在学中の人員を含む。

② 主たる政策目的及び社会・経済的便益

(ア) 奨学金貸与事業は、大学、短大、大学院、高専及び専修学校(専門課程)の学生・生徒に対して、卒業後の収入を返還財源として、適切な利用者負担のもとに、学資を貸与しているものである。

無利子貸与事業のうち一部は、これまで有利子奨学金の貸与を行ってきた「無利子奨学金の残存適格者」及び「無利子奨学金の低所得世帯の子供向けに成績基準を緩和したことによる採用者」に限定する過渡的・限定的な措置として、平成29年度より財政融資資金を活用することとなったものである。

有利子貸与事業は、平成11年度以降は学資の貸与を必要としている学生等のニーズに対応するため、貸与人員の増加、貸与月額を選択制の導入及び貸与基準の緩和などの制度拡充を図っている。

・貸与人員の推移

無利子貸与事業(財投活用分)	有利子貸与事業
(平成29年度計画) (令和5年度計画)	(平成11年度実績) (令和5年度計画)
3.6万人 → 146人	20.8万人 → 69.3万人

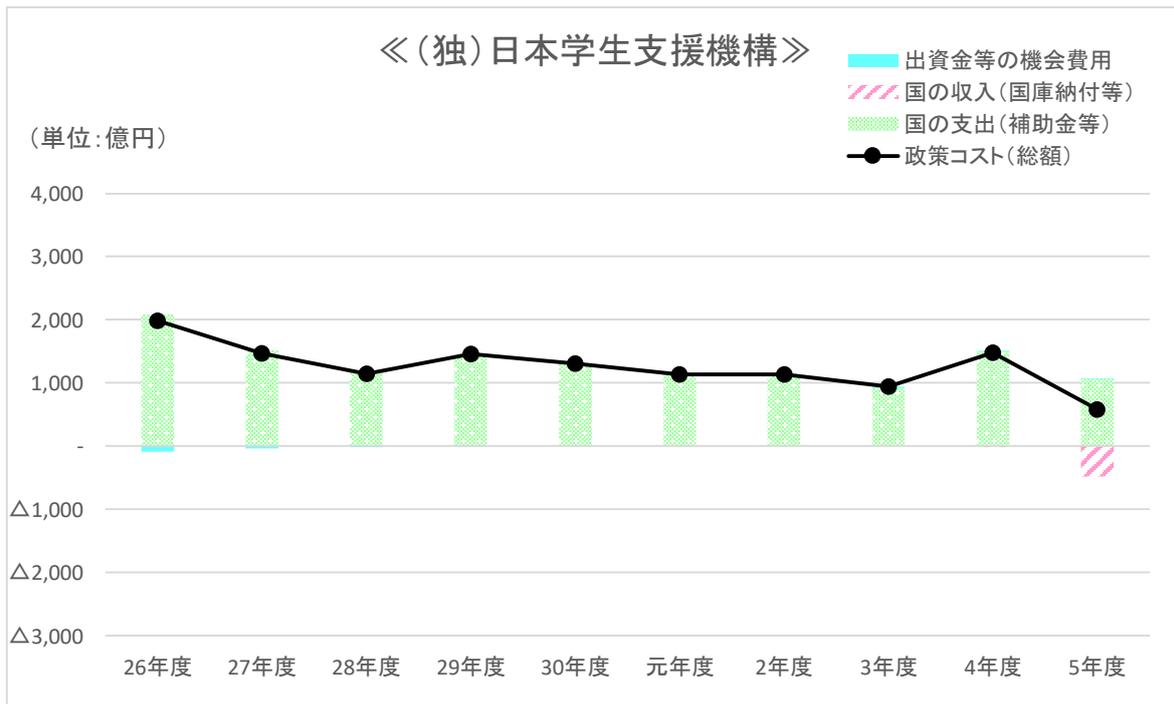
・大学学生数に対する貸与率の推移

(平成11年度実績) (令和5年度計画)
 6.1% → 18.9%
 (3.1倍)

(イ) 奨学金貸与事業は、学生等が自立し、安心して学ぶことができる適切な修学環境の整備、次代を担う豊かな人間性を備えた創造的な人材の育成並びに国際相互理解の増進に寄与している。

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位:億円)

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
政策コスト(総額)	1,987	1,469	1,142	1,454	1,301	1,129	1,136	937	1,480	578
国の支出(補助金等)	2,080	1,514	1,162	1,454	1,293	1,120	1,127	925	1,499	1,066
国の収入(国庫納付等)	-	-	-	-	-	-	-	-	△19	△488
出資金等の機会費用	△93	△45	△19	△1	8	9	9	12	0	0

【政策コストの推移の解説】

奨学金貸与事業は、学資の貸与を必要とする学生等のニーズに対応するため、貸与基準の緩和等による制度拡充を行い事業規模を拡大してきたが、様々な返還金回収促進策の実施や前提金利の低下等により政策コストは減少傾向にあった。

令和4年度においては、貸倒償却額の将来推計方法等を大幅に見直したことにより政策コストが増加に転じたが、令和5年度においては再び政策コストが減少する結果となった。

【政策コスト分析結果(令和5年度)に対する財投機関の自己評価】

令和5年度分析では、令和4年度分析において見直した将来推計方法を踏襲する一方、推計期間における財政融資資金の借入額積算方法を新たに見直しており、その結果生じた事業費繰越金の増加に前提金利の上昇が相まって余裕金運用利息が増加したため、政策コストが減少したと推察する。

当事業は、新たな制度の導入や拡充等に伴って政策コストへの影響を受けるものの、試算上、現状の資金調達、回収等の事業スキームが実施される前提において、財務の健全性は確保されていると評価する。

感応度分析(前提金利+1%ケース)では、高い金利設定により得られる余裕金運用利息が基本ケースより多く、基本ケースと比較してコストが減少する結果となった。よって、分析上、財務の健全性への影響は想定されない。

感応度分析(貸倒償却額+1%ケース)については、償却額の増加に伴って国庫補助金の増額が必要となるため、基本ケースと比較して政策コストは増加するものの、その増加幅は限定的であるため、財務の健全性へ与える影響は軽微であると考えられる。

(参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表(一般勘定)

(単位:百万円)

科目	3年度末実績	4年度末見込	5年度末計画	科目	3年度末実績	4年度末見込	5年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
流動資産	9,739,837	9,643,008	9,627,502	流動負債	998,299	983,313	1,016,274
現金及び預金	339,616	308,334	315,750	運営費交付金債務	1,296	-	-
貸付金	9,381,048	9,329,379	9,310,452	預り補助金等	17,326	-	-
第一種学貸与金	2,864,338	2,874,169	2,899,739	預り寄附金	1,784	1,611	1,635
第二種学貸与金	6,548,933	6,482,585	6,434,038	一年以内償還予定日本学生支援債券	120,000	120,000	120,000
貸倒引当金	△ 32,223	△ 27,375	△ 23,324	一年以内返済予定長期借入金	848,179	852,750	883,580
有価証券	16,400	4,000	-	未払金	3,159	1,909	1,909
前払金	2	2	2	未払消費税等	39	72	72
前払費用	20	20	20	リース債務	677	645	708
未収収益	459	458	459	未払費用	4,885	5,360	7,371
貸倒引当金	△ 2	△ 2	△ 2	前受金	99	84	84
未収金	1,929	446	446	預り金	465	485	515
賞与引当金見返	365	372	375	仮受金	25	25	25
固定資産	70,101	68,122	68,148	引当金	-	-	-
有形固定資産	31,993	36,138	35,080	賞与引当金	365	372	375
建物	18,665	23,465	22,844	固定負債	8,780,404	8,692,511	8,644,829
構築物	16	14	12	資産見返負債	6,005	13,381	10,558
車両運搬具	0	0	0	資産見返運営費交付金	3,065	2,672	2,359
工具器具備品	2,474	1,987	1,552	資産見返施設費	253	895	933
土地	10,673	10,673	10,673	資産見返補助金等	2,517	9,808	7,261
建設仮勘定	165	-	-	資産見返寄附金	6	6	5
無形固定資産	10,280	17,136	14,261	建設仮勘定見返施設費	165	-	-
借地権	5,451	5,451	5,451	長期預り寄附金	3,461	2,766	2,496
ソフトウェア	4,829	11,685	8,810	日本学生支援債券	120,000	120,000	120,000
電話加入権	1	1	1	債券発行差額	2	1	0
投資その他の資産	27,827	14,848	18,806	長期借入金	8,645,444	8,551,380	8,507,244
投資有価証券	4,000	-	-	長期預り保証金	70	70	70
破産再生更正債権等	122,369	125,143	128,118	長期リース債務	1,305	892	478
貸倒引当金	△ 120,486	△ 123,158	△ 126,005	引当金	-	-	-
未収財源措置予定額	17,710	8,724	12,594	退職給付引当金	4,118	4,022	3,982
退職給付引当金見返	4,118	4,022	3,982	(負債合計)	9,778,703	9,675,824	9,661,103
差入保証金	117	117	117	資本金	-	-	-
資産合計	9,809,938	9,711,130	9,695,649	政府出資金	100	100	100
				資本剰余金	30,075	34,414	33,802
				資本剰余金	△ 601	4,602	4,602
				その他行政コスト累計額	△ 28,069	△ 28,934	△ 29,546
				減価償却相当累計額(△)	△ 17,253	△ 17,363	△ 17,966
				除売却差額相当累計額(△)	△ 10,816	△ 11,571	△ 11,579
				民間出えん金	58,745	58,745	58,745
				利益剰余金	1,060	792	645
				前中期目標期間繰越積立金	246	106	23
				積立金	9,586	814	686
				当期未処理損失	△ 8,771	△ 129	△ 64
				(うち当期総損失)	(△ 8,771)	(△ 129)	(△ 64)
				(純資産合計)	31,235	35,305	34,547
				負債・純資産合計	9,809,938	9,711,130	9,695,649

(注)1.貸借対照表には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。

2.四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書(一般勘定)

(単位:百万円)

科目	3年度実績	4年度見込	5年度計画
経常費用	283,637	339,983	344,264
学資金貸与業務費	128,824	66,518	65,279
学資金支給業務費	16	12	11
修学支援学資金支給業務費	143,468	253,051	260,688
留学生支援業務費	8,685	15,644	15,165
学生生活支援業務費	248	322	285
一般管理費	2,397	4,435	2,835
経常収益	279,903	338,451	343,968
運営費交付金収益	13,755	17,427	14,647
施設費収益	59	168	0
学貸与金利息	23,835	21,872	21,693
延滞金収入	3,517	2,666	2,583
留学生宿舍収入	557	597	597
日本語学校収入	252	325	325
日本留学試験検定料収入	575	426	426
その他事業収入	343	177	177
受託収入	33	33	-
補助金等収益	233,420	290,474	297,767
助成金収益	57	-	-
寄附金収益	854	1,671	1,610
賞与引当金見返に係る収益	365	372	375
退職給付引当金見返に係る収益	172	172	172
資産見返負債戻入	2,100	2,064	3,594
(資産見返運営費交付金戻入)	(956)	(1,047)	(967)
(資産見返施設費戻入)	(5)	(32)	(64)
(資産見返補助金等戻入)	(1,137)	(985)	(2,562)
(資産見返寄附金戻入)	(1)	(1)	(1)
財務収益	9	5	1
経常損失	3,734	1,532	297
臨時損失	54,363	1	1
固定資産除却損	1	1	1
未収財源措置予定額取崩額	54,362	-	-
臨時利益	3,936	1,265	150
貸倒引当金戻入益	3,935	1,264	150
資産見返運営費交付金戻入	1	1	1
資産見返補助金等戻入	0	0	0
当期純損失	54,160	268	147
前中期目標期間繰越積立金取崩額	45,389	139	83
当期総損失	8,771	129	64

(注)1.損益計算書には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。

2.四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。